

## 令和4年度 中野市小中学校 ICT センターサーバ更改業務委託仕様書

### 1 委託業務の名称

中野市小中学校 ICT センターサーバ更改業務委託（以下、「本事業」という）

### 2 実施目的

文部科学省が公表している「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和3年5月）（以下、「ガイドライン」という。）」に対応（5. ①セキュリティに対する基本方針の遵守を参照）し、市内小中学校教職員及び教育委員会事務局職員が安心・安全に児童生徒の機微情報を取り扱うことができる校務系システムを構築する。

### 3 事業期間

構築業務：契約締結の日から令和4年8月31日まで

運用業務：令和4年9月1日から令和9年8月31日まで

### 4 本事業の基本方針

#### ① セキュリティに対する基本方針の遵守

情報セキュリティ（児童生徒の機微情報）に関する対策については、文部科学省が公表した「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和3年5月版）（以下、「ガイドライン」という。）への準拠を基本とする。

#### ② 情報システムの保有形態

本事業における情報セキュリティ（機密性、完全性、可用性）を担保するためのシステムの保有形態は、政府が発表した「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」の「クラウド・バイ・デフォルト原則」に基づき、パブリッククラウド内にプライベートネットワーク環境を構築すること。なお、クラウドサービスの調達を行う際は「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）」において登録されたサービス又はプラットフォームを活用して調達すること。

#### ③ 情報資産

本事業では、児童生徒の学籍、成績、定期健康診断情報など機微情報をシステムに保有することが想定される。「4 ① セキュリティに対する基本方針の遵守」に留意すること。

#### ④ 事業期間満了後の情報資産の取り扱い

(ア) 教職員が作成かつ本市が必要と認めた情報資産は、移行手順を示すこと。但し、データ移行に必要なデバイスなどは本市が準備し、次期システムの受託者が実施する。

(イ) 前記(ア)以外の情報資産は本市が定める情報資産の廃棄規定に準ずること。

### 5 本事業の概要

#### ① 構築期間

契約締結の日から令和4年8月31日とする。また、学校現場の作業が必要な際は、夏休み期間

(令和4年7月下旬から令和4年8月中旬)とする。

なお、現システムの稼働期間は令和4年8月31日までである。

② システムの稼働日

令和4年9月1日から全てのサービスを利用できるようにすること。

③ 対象とする拠点

本事業において対象とする拠点は、市立小学校、市立中学校及び本市教育委員会事務局とする。  
詳細は、別紙「利用者一覧及び利用端末 1. 対象拠点」を参照すること。

④ 対象とする利用者及び端末等

本事業において対象とする利用者及び端末等（別紙「利用者一覧及び利用端末」及び「ネットワーク概要 2. 移行対象」を参照すること。）は、以下のとおりとする。

(ア) 校務系システムの利用者及び端末等

市立小学校及び市立中学校に在籍する教職員と本市教育委員会事務局職員。

(イ) 校務外部系システムの利用者及び端末等

市立小学校及び市立中学校に在籍する教職員と本市教育委員会事務局職員。

(ウ) 学習系システムの利用者及び端末等

市立小学校及び市立中学校に在籍する教職員と児童生徒。

⑤ 対象とする基本機能

本事業において対象とする基本機能は、前記「④ 対象とする利用者」に示した利用者が利用する校務系システム、校務外部系システム及び学習系システムの機能とする。

表 基本機能と利用者

情報資産区分	基本機能	学校教職員	教育委員会職員	児童生徒	特記事項
校務系	統合型校務支援システム	○	○	-	※1 参照
	Active Directory	○	○	-	新規
	ファイルサーバ	○	○	-	200GB 以上/校
	ファイル暗号化	○	○	-	-
	仮想化端末	○	○	-	※2 参照
	資産管理	○	○	-	仮想化端末対象
	Virus 対策	○	○	-	仮想化端末対象
校務外部系	Active Directory	○	-	-	新規
	インターネット接続	○	-	-	※3 参照
	多要素認証	○	-	-	-
	ファイルサーバ	○	○	-	※4 参照
	ファイル暗号化	○	-	-	-
	SKYSEA Client View	○	-	-	※5 参照
	Virus 対策	○	-	-	校務 PC 対象
	UNIFAS	-	-	-	※6 参照

	Web メール	○	○	-	移行対象外
	学校ホームページ	○	-	-	移行対象外
学習系	ActiveDirectory	○	-	○	PC 教室対象
	EduMall	○	-	○	※7 参照
	ライズ「e-ライブラリアドバンス」	○	-	○	※8 参照
	Virus 対策	○	-	○	PC 教室対象
	インターネット接続	○	-	○	PC 教室対象

※1：統合型校務支援システム

本市は長野県が整備した「長野県統合型校務支援システム「C4th」」を活用する。本事業において「長野県統合型校務支援システム「C4th」」を利用できるように設定すること。但し、統合型校務支援システムの利用料は本市が別途準備する。

※2：仮想化端末

仮想化端末は Virtual Desktop Infrastructure 方式とする。以下に仮想化端末の条件を示す。

表 仮想化端末の条件

区分	内容	特記事項
方式	Virtual Desktop Infrastructure	-
オペレーティングシステム	Windows10 以上	-
主なソフトウェア	MicorosoftOffice (Excel, Word, PowerPoint)	Office365 も可
	Microsoft Edge	統合型校務支援システムで利用
	通知表レイアウトツール	統合型校務支援システムの通知表レイアウトツールで利用
	一太郎ビューア	-
プリンタ	学校に設置したプリンタを利用できること	別紙「利用者一覧及び利用端末」

※3：インターネット接続

本事業において必要となる機器及びソフトウェアを設置・設定すること。また、校務用端末（別紙「利用者一覧及び利用端末」も参照すること。）にも必要に応じて設定をすること。なお、インターネットは本市が指定するサーバールームを経由して接続（別紙「ネットワーク概要」を参照すること。）する。

※4：ファイルサーバ（校務外部系）

各学校に「校務系」兼「校務外部系」のファイルサーバを設置している。本ファイルサ

ーバは撤去予定であるため、本事業で準備するファイルサーバに移行すること。

※5：SKYSEA Client View（資産管理）

校務 PC（別紙「利用者一覧及び利用端末」を参照すること。）は本事業において継続利用を想定しているが、本ソフトウェアが稼働しているサーバ等は撤去予定であるため、本事業で準備するサーバ等に移行すること。なお、利用できるライセンス数は、別紙「利用者一覧及び利用端末」を参照すること。

※6：UNIFAS（校内ネットワーク用無線アクセスポイントの統合管理）

本ソフトウェア（別紙「利用者一覧及び利用端末」を参照すること。）は、本事業において継続利用を想定しているが、本ソフトウェアが稼働しているサーバ等は撤去予定であるため、本事業で準備するサーバ等に移行すること。なお、管理している機器は別紙「ネットワーク概要」を参照すること。

※7：EduMail（デジタル教科書配信）

現状は、本市庁舎内サーバールームに EduMail サーバを構築して運用しており、本事業において継続利用を想定しているが、本機能が稼働しているサーバ機器等は撤去予定であるため、本事業で準備するサーバ等に移行すること。また、各拠点に帯域利用量を削減することを目的に「EduMail キャッシュ Box」を必要に応じて設置・設定すること。

※8：ラインズ「e-ライブラリアドバンス」

本事業において継続利用を想定しているが、本ソフトウェアの利用において問題なく動作することを確認すること。また、動作確認において問題が発生した際は必要な設定作業など本事業の範囲で実施すること。

⑥ 校務用端末で利用する外字

本事業では、児童生徒及び利用者の外字の利用が必須となる。外字においては、本事業受託者が準備すること。以下に、外字の主な利用要件を示す。

（ア）統合型校務支援システムから出力される帳票に印字されること。

（イ）統合型校務支援システムの操作画面に表示されること。

⑦ ネットワーク基本要件

本事業のネットワーク基本要件は、別紙「ネットワーク概要」を参照すること。

⑧ 本事業で利用する端末等の基本要件

本事業で利用する端末は、本市が別途整備済であるが、前述「5 ⑤ 対象とする基本機能」が利用できるように設計・構築すること。（別紙「利用者一覧及び利用端末」及び「ネットワーク概要」を参照すること。）

なお、初期データ設定、パラメータ設定等、本事業の稼働に必要な設定は受託者が行うこと。

⑨ プロジェクト推進

（ア）マイルストーン

契約から本稼働までのマイルストーンを以下に示す。

表 マイルストーン

年月日	内容
5月上旬	契約

契約締結日～8月31日	設計・構築
9月1日～	本稼働

(イ)スケジュール

構築期間に要件定義、設計、構築、現地作業、研修等を行うこと。移行作業においては、短期間での設計・構築のため、安全かつ確実にシステム移行ができるようなスケジュール案を「企画提案書」において明記すること。

⑩ 構築における基本要件

(ア)本事業受託者の構築体制要件

本事業受託者は、契約締結後、速やかにプロジェクト責任者、プロジェクトマネージャ及び構築メンバー等を定め、本事業の実施体制に関する次の資料を本市へ提出すること。

なお、プロジェクト責任者及びプロジェクトマネージャについては、日本語で円滑にコミュニケーションが可能であり、良好な連携が保てることを要件とする。

- A) プロジェクト計画書
- B) 詳細な構築スケジュール（工程表）
- C) 構築業務の業務分担及び連絡体制図
- D) 以下のいずれかの資格または条件を有するメンバーがプロジェクトに参画すること。
  - 経済産業省認定の高度情報処理技術者（プロジェクトマネージャー）
  - 米国 PMI 認定の PMP（Project Management Professional）
  - 教育情報化コーディネータ 2 級以上
  - 本事業と同等の経験者
- E) プロジェクトメンバーの職名、氏名、年齢、実務経歴と年数を整理した資料
- F) 本事業の構築に従事する者の秘密保持及び法令等遵守に関する誓約書

(イ)本市の体制

本事業における本市の構築時の事務窓口は中野市教育委員会事務局学校教育課とする。

(ウ)役割

本事業の構築における主な役割及び責任範囲は、以下のように想定している。

表 役割及び責任範囲の一覧

担当	役割及び責任範囲
本市	① プロジェクト計画書の承認 ② プロジェクトで作成する納品ドキュメント※の承認 ③ 稼働前判定の承認 ④ 各校との調整 ※納品ドキュメントは、後述「6①（エ）納品ドキュメント」を参照
本事業受託者	① プロジェクト統括 ② プロジェクト計画書作成 ③ プロジェクト進捗管理方法及びタスク管理 ④ プロジェクト要員及びリスク管理

	⑤ 秘密保持及び法令等遵守に関する誓約書の遵守 ⑥ 情報セキュリティ対策の履行状況の把握、管理 ⑦ セキュリティインシデント発生時の速やかな報告と対策の実施 ⑧ プロジェクト進捗管理及び本市事務局への報告 ⑨ 会議体の参加及び議事録の作成
--	---

(エ)納品ドキュメント

本事業構築における納入ドキュメントは、以下「納品ドキュメント一覧」を想定している。納入ドキュメントは紙媒体及び電子ファイルとする。紙媒体は原則としてA4判とし日本語で記述すること。部数は正1部及び副1部とする。電子ファイル（Microsoft Office 2016以上を使用して内容が確認できる形式）をCD-R等の記憶媒体に保存して1部納品すること。

表 納品ドキュメント

ドキュメント名	納期	特記事項
プロジェクト計画書	契約後3週間以内	-
設計書	令和4年8月末	納期については、本市と別途協議して決定する。
議事録	会議後3営業日以内	

⑪ 運用・保守基本要件

本事業のシステム稼働において、校務や授業が停止するトラブルが発生した際は、利用者への影響が極めて大きいため、能力を備えた技術者が迅速に対応する体制が必要である。

なお、本事業における運用・保守の範囲は、本事業で導入する機器及びシステム等とし、既存機器については、現行運用保守事業者が行うものである。

(ア)運用体制

A) 本事業受託者の運用体制要件

本事業受託者は、本事業における構築終了後までに運用責任者、運用メンバーの設置を定め、本事業の実施体制に関する次の資料を本市へ提出すること。なお、運用責任者については、日本語で円滑にコミュニケーションが可能であり、良好な連携が保てることを要件とし、稼働前までに以下の資料を本市に提出すること。

- 運用メンバーの職名、氏名、年齢、実務経歴と年数を整理した資料
- 本事業の運用に従事する者の秘密保持及び法令等遵守に関する誓約書

(イ)本市の体制

本事業の運用開始後の本市の事務窓口として中野市教育委員会事務局学校教育課を想定している。

(ウ)SLA

本事業で利用するシステムの品質を確保するため、本市と本事業受託者の間でSLA（Service Level Agreement：サービス品質保証）締結を行うものとする。

A) SLAの締結

SLAの主旨は、契約期間中における本事業で構築するシステムの運用に関わる事項を円滑に行うために、必要とされるサービスレベルを設定・合意し、本市と本事業受託

者が協力しながら、達成、維持及び改善することによって、本事業の目的を達成することにある。したがって、SLAで規定した目標値を達成できなかった場合には、本事業受託者はより一層の改善努力を行うことにより、サービスレベルを達成し、継続することが求められる。

B) SLA項目

次項に記載しているSLAは本市の想定である。

C) SLOの設定

SLO (Service Level Objective : サービスレベル目標) は本市の想定であり、SLOの設定については企画提案書に記載すること。

表 サービスに係るSLA要件一覧

SLA項目	提供時間	サービス稼働率	特記事項
統合型校務支援システム	-	-	対象外
校務系 Active Directory	24 時間 365 日	99.95%以上	
校務系ファイルサーバ	同上	同上	
仮想化端末	5:00~23:00	同上	
校務系資産管理	24 時間 365 日	同上	
校務外部系 Active Directory	同上	同上	
インターネット接続	同上	-	
多要素認証	同上	99.95%以上	
校務外部系ファイルサーバ (学校 NAS)	同上	-	
SKYSEA Client View	平日 9:00~17:30	99.95%以上	
UNIFAS	同上	同上	
<p><b>【平日】</b> 平日とは、本市開庁日とする。</p> <p><b>【サービス稼働率】</b> 対象範囲は、校務系データ及び校務外部系データを利用者が利用できるサービス稼働率とする。また、定期メンテナンスによるサービス停止は含まない。</p>			

表 運用・保守サービスに係るSLA要件一覧

SLA項目	サービスレベル目標(SLO)
障害通知時間	障害検出から通知までの時間は2時間以内とする。また、対応時間は本市開庁日の9:00~17:30とし、本市開庁日以外(土・日・祝日など)は翌営業日の対応とする。 注意) 拠点に配備する機器及び既存システムはこの限りではない。
故障復旧時間	システムが全く利用できない状態となった際のシステム復旧の対応時間は以下とする。

SLA項目	サービスレベル目標(SLO)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 開庁日の午前中の故障は当日中または翌開庁日の9:00～12:00までに復旧すること。</li> <li>● 開庁日の午後の故障は翌開庁日中に復旧すること。</li> </ul>

D) サービスレベル評価に当たっての免責事項

評価に当たって、以下の事項に該当する際は、SLAの範囲外とする。

- 本市の都合によって障害等の復旧ができなかった場合
- 本市の事由によって障害等の通知を受けることができなかった場合
- 予見できない不測の事態（社会通念上、本事業調達事業者受注者に責任がないことが認められる事態。）

E) SLA実績報告

本事業受託者は、サービスレベル目標値を設定した項目に対する実績をSLA報告書に取りまとめ、月1回本市に報告すること。なお、サービスレベル目標値が達成できていないサービスに対しては、速やかに改善策及びその改善実行計画を検討し、本市と協議の上、改善を実施すること。また、改善に必要な人的リソースの追加、体制の変更、改善のために必要なシステム・仕組みの導入等に費用がかかる際は、本事業受託者の費用負担により実施すること。

F) SLA評価期間

SLAの遵守については、本事業の稼働開始日（令和4年9月1日）から契約期間満了までとする。

(エ)運用・保守の責任分界点

本事業の運用・保守において、既存機器の再設定など本事業以外のステークホルダとの責任分界点が重要である。以下に、本市が想定している責任分界点を示す。なお、詳細については別紙「利用者一覧及び利用端末」及び別紙「ネットワーク概要」も参照すること。

表 主な運用・保守一覧

項	内容	本事業受託者	既存業者	本市	特記事項
1	本事業で調達、設計及び構築する全てのシステム	○			
2	校務用端末	ハード	○		
		ソフト	○		
		設定※	○		
3	その他設置済ハードウェア	ハード	○		
		設定※	○		
4	外部回線	契約		○	契約内容の変更は不可
		設定※	○		

※本事業で設定変更を実施した際は、本事業受託者がハードウェアを除き運用・保守を実



施すること。また、本事業受託者が調査の上設定変更が不要と判断した際は、既存業者が継続して保守作業を実施する。

## ⑫ 研修

本市では、本事業で導入した各種システムの高い活用率が「本事業」の目的を達成するために必要であると考えている。以下に、研修の要件について示す。

### (ア) 研修概要

研修は、集合研修または各校研修とし、以下の要件を満たすこと。

- ▶ 研修の対象人数は、各校2名以上参加できるようにすること。
- ▶ 研修は、学校を会場とすることを原則とする。
- ▶ 導入する各種システムにおける研修会資料を各校1部以上配布すること。

### (イ) 研修環境

研修環境（システム、研修用端末など）は、本市と協議の上決定すること。但し、本稼働用のシステムに影響がある研修環境は認めない。

### (ウ) 研修スケジュール

研修スケジュールは、学校の夏休み期間を想定しているが、より良い計画を立案・実施すること。

## 6 情報セキュリティに関する本事業受託者の責任

情報セキュリティについて、情報漏えいなどの責任が本事業受託者の範囲にある際は、本事業受託者の費用で改善すること。但し、責任範囲については本市と本事業受託者にて協議して決定するものとする。（例：設計書通りに設計を施していた際は、本事業受託者の責任範囲外とする。）

### ① 情報セキュリティポリシーの遵守

本事業受託者は、本市及び本事業受託者のセキュリティポリシーに従い、本事業全体のセキュリティを確保すること。

### ② 情報セキュリティを確保するための体制の整備

情報セキュリティを確保するための体制を整備すること。

### ③ 情報セキュリティが侵害された際の対処

(ア) 本事業に係る業務の遂行において、定期的に情報セキュリティ対策の履行状況を確認するとともに、情報セキュリティの侵害又はその恐れがある際は、直ちに本市へ報告すること。なお、報告対象に該当する場合には、以下の場合を含む。

- ▶ 本事業受託者に提供し、又は本事業受託者によるアクセスを認める「本市情報」の外部への漏えい、及び目的外利用
- ▶ 本事業受託者による本市のその他の情報へのアクセス

(イ) 被害の程度を把握するため、本事業受託者は必要な記録類を保存し、本市の求めに応じて納品ドキュメント（その他作成物含む）と共に本市へ引き渡すこと。

(ウ) 情報セキュリティの侵害又はその恐れがある事象が本事業に係る契約期間中に発生し、かつ、その事象が本事業受託者における情報セキュリティ上の問題に起因する際は、本事業受託者の責任及び負担において次の各項を速やかに実施すること。

- 情報セキュリティ侵害の内容及び影響範囲を調査の上、当該情報セキュリティ侵害への対応策を立案し、本市の承認を得た上で実施すること。
- 発生した事態の具体的内容、原因及び実施した対応策等について報告書を作成し、本市へ提出して承認を得ること。
- 再発防止策を立案し、本市の承認を得た上で実施すること。
- 上記のほか、発生した情報セキュリティ侵害について、本市の指示に基づく措置を実施すること。

#### ④ 情報セキュリティ監査の実施

本市が、本事業の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況を確認するために、情報セキュリティ監査の実施を必要と判断した際は、本市がその実施内容（監査内容、対象範囲、実施等）を定めて、情報セキュリティ監査を行う（本市が選定した事業者による監査を含む。）。また、本事業受託者は自ら実施した外部監査についても本市へ報告すること。

#### ⑤ 情報セキュリティ対策の改善

本事業受託者は、本調達における情報セキュリティ対策の履行状況について、本市が改善を求めた際は、本市と協議の上、必要な改善策を立案して速やかに実施するものとする。

#### ⑥ 納品ドキュメントに対するセキュリティチェックの実施及び保管方法

納品時には必ずマルウェア等に対するセキュリティチェックを行い、クリーニングした上でその証拠と共に納品すること。

また、本市の納品ドキュメントの保管方法について提案すること。

#### ⑦ その他

本事業受託者は、本事業の遂行にあたって、本市個人情報保護条例を遵守し、業務上知り得た個人情報等の秘密は他人に漏らしてはならない。また、本事業の契約期間後においても同様とする。

### 7 事業費に係る見積書の記載項目及び留意事項

本事業に係る費用については、別紙「見積書」に記載して提出すること。また、見積もり金額は別紙、「中野市小中学校 ICT センターサーバ更改業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領 2(4)事業規模」の範囲内とすること。

なお、見積もり金額が範囲外の際は審査対象外とする。

### 8 特記事項

- ① 本書に定めのない仕様で、業務委託に必要な事項については、本市と本事業受託者との間で協議し、その都度定める。
- ② 本業務における構築業務及び運用業務の内、運用業務に係る契約は長期継続契約であり、この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削減があった場合は、市は、この契約を変更し、又は解除することができるものとする。

## 別紙「利用者一覧及び利用端末」

### 1. 拠点一覧

本事業で必要となる機器等の納入及び作業拠点を以下に示す。

表 拠点一覧 (2022年3月1日現在)

項	拠点名	所在地	特記事項
1	中野小学校	中野市中野 1804 番地	
2	日野小学校	中野市新野 827 番地	
3	延徳小学校	中野市三ツ和 1731 番地	
4	平野小学校	中野市江部 1359 番地 4	
5	高丘小学校	中野市草間 1505 番地	
6	高社小学校	中野市金井 80 番地	
7	豊田小学校	中野市豊津 4296 番地 1	
8	南宮中学校	中野市南宮 1 番 12 号	
9	中野平中学校	中野市片塩 165 番地	
10	高社中学校	中野市笠原 190 番地	
11	豊田中学校	中野市豊津 4296 番地 1	
12	中野市教育委員会事務局	中野市三好町一丁目 3 番 19 号	

### 2. 校務 PC (利用者) 一覧

#### ① 校務 PC 数 (利用者数)

校務 PC 数 (利用者数) は以下とし、本事業で必要となるライセンスを準備すること。

表 校務 PC 配布数一覧 (2021年3月1日現在)

項	拠点名	管理用	職員用 (予備端末含む)	学校計	特記事項
1	中野小学校	2	61	63	
2	日野小学校	1	18	19	
3	延徳小学校	1	19	20	
4	平野小学校	1	43	44	
5	高丘小学校	1	22	23	
6	高社小学校	1	35	36	
7	豊田小学校	1	20	21	
8	南宮中学校	2	54	56	

項	拠点名	管理用	職員用 (予備端末含む)	学校計	特記事項
9	中野平中学校	1	37	38	
10	高社中学校	1	31	32	
11	豊田中学校	1	21	22	
12	中野市教育委員会事務局	1	7	8	
合計		14	368	382	

## ② 校務 PC の仕様

本事業では本書 2.①及び本項で示す校務 PC（以下、「校務 PC という」。）を活用する。以下に、校務 PC の仕様を示す。

(ア)校務端末のハードウェア仕様

表 校務端末のハードウェア仕様

メーカー名	富士通	
型番	LIFEBOOK A5510/EX	
OS	Windows10 Pro (64bit)	
CPU	インテル®Core i3-10110U プロセッサ	
メモリ	8GB	
光学ドライブ	スーパーマルチ内蔵	
ストレージ	HDD	500GB
液晶表示機能	ディスプレイサイズ (ドット・表示色数)	LED バックライト付 15.6 型ワイド (1,366×768、1677 万色)
通信機能	Wi-Fi	IEEE802.11a/b/g/n/ac/ax
	LAN	1000BASE-T Wakeup On LAN
	Bluetooth	Bluetooth v5.0
オーディオ	スピーカ	ステレオスピーカ
	マイク	内蔵
内蔵カメラ	画素数	約 92 万画素
入力装置	キーボード	日本語テンキー付キーボード (108 キー JIS 配列準拠)
ポインティング	デバイス	フラットポイント、USB マウス (光学式)
インターフェース	外部ディスプレイ	アナログ RGB×1、HDMI×1
	USB	USB3.0×4
	ヘッドホン・マイク	ステレオ・ミニジャック

(イ)ソフトウェア

表 校務 PC にインストールされている主なソフトウェアおよび数量

項	ソフトウェア名	数量	特記事項
1	Micorosft Office Standard 2019	368	2. ① 職員用
2	Micorosft Office Professional Plus 2019	14	2. ① 管理用
3	SKYSEA Client View	382	
4	Trend Micro (ウイルス対策)	382	
5	一太郎	-	一部校務 PC

(注意)

ソフトウェアについては、本事業受託者において受託後にヒアリングを実施し、本事業で利用できるように設定すること。

(ウ)設定条件

校務 PC の設定は本事業の費用内で実施すること。なお、本市が想定している設定を以下に示すが、提案者が必要と想定する設定を技術提案書に示すこと。

- A) ドメイン環境の移行
- B) 校務端末に保存されているデータ移行 (プロファイル含む)
- C) SKYSEA の移行
- D) エンドポイントセキュリティの移行 (Virus 対策)

3. プリンター一覧

① プリンタ数

校務 PC (「本書 2 校務 PC」を参照すること。) 及び仮想化端末 (「中野市小中学校 ICT センターサーバ更改業務委託仕様書 5 ⑤対象とする基本機能」を参照すること。) の出力先プリンタは以下とする。なお、出力先のプリンタは、稼働前までに本事業受託者と本市が協議の上決定する。

表 プリンター一覧 (2021 年 5 月 1 日現在)

項	拠点名	設置済プリンタ
1	中野小学校	RISO ORPHIS FW5230 RICOH IPSIO SP 6320 RICOH IPSIO SP C830 RISO SF635 Canon LBP251 EPSON PX-M7070FX EPSON PX-1700F

項	拠点名	設置済プリンタ
2	日野小学校	EPSON PX-M7070FX RICOH SP C820 RICOH SP6320
3	延徳小学校	RISOGRAPH SD5630 PX-M7070FX RICOH SPC820 RICOH IPSIO SP6320
4	平野小学校	RISO SD5630 RISO ORPHIS FW5230 EPSON PX-M7070FX EPSON PX-M5041F RICOH SP6420 RICOH IPSIO SP C830
5	高丘小学校	EPSON PX-M7070FX RISOGRAPH SF365 RICOH P6020 RISO Prioa LP4040DN RICOH SP C820 RICOH IPSIO SP6320
6	高社小学校	IPSiO SP C830 IPSiO SP 6320 PX-1700F EPSON PX-M7070 RISO ORPHIS FW5230 II
7	豊田小学校	EPSON PX-1004 RISO SD5630 EPSON PX-M7070FX RICOH SP C820 RICOH SP6320
8	南宮中学校	RISO ORPHIS FW5230 EPSON SC-T5250 EPSON PX-M7070FX RICOH IPSIO SP6320 RICOH IPSIO SP6320

項	拠点名	設置済プリンタ
		RICOH IPSIO SP C820 RICOH IPSIO SP C820
9	中野平中学校	RICOH SP C750 RICOH SP6420 RICOH SP6420 EPSON PX-M7070FX EPSON ST-T5455 RISO ORPHIS FW5230 RISO RISOGRAPH SF635
10	高社中学校	KINGJIM SR5900P-NW RICOH SP6420 EPSON PX-M5041F EPSON PX-7070MF RICOH IPSIO C830 RICOH IPSIO C820 RICOH IPSIO C830 FUJIFILM Poster Printer ST-1 EPSON SureColor T5050 RISOGRAPH SD5630
11	豊田中学校	EPSON EB-905F EPSON PX1004 NEC MultiWriter8450N EPSON PX-7550S RICOH SP6320 RICOH SPC820 EPSON PX-M7070FX
12	中野市教育委員会事務局	

## 別紙「ネットワーク概要」

### 1. 既存ネットワーク概要図

既存のネットワーク概要を以下に示す。なお、詳細についてはセキュリティの観点から本書では示さないため、本事業受託者へ受託後に詳細を開示することとする。

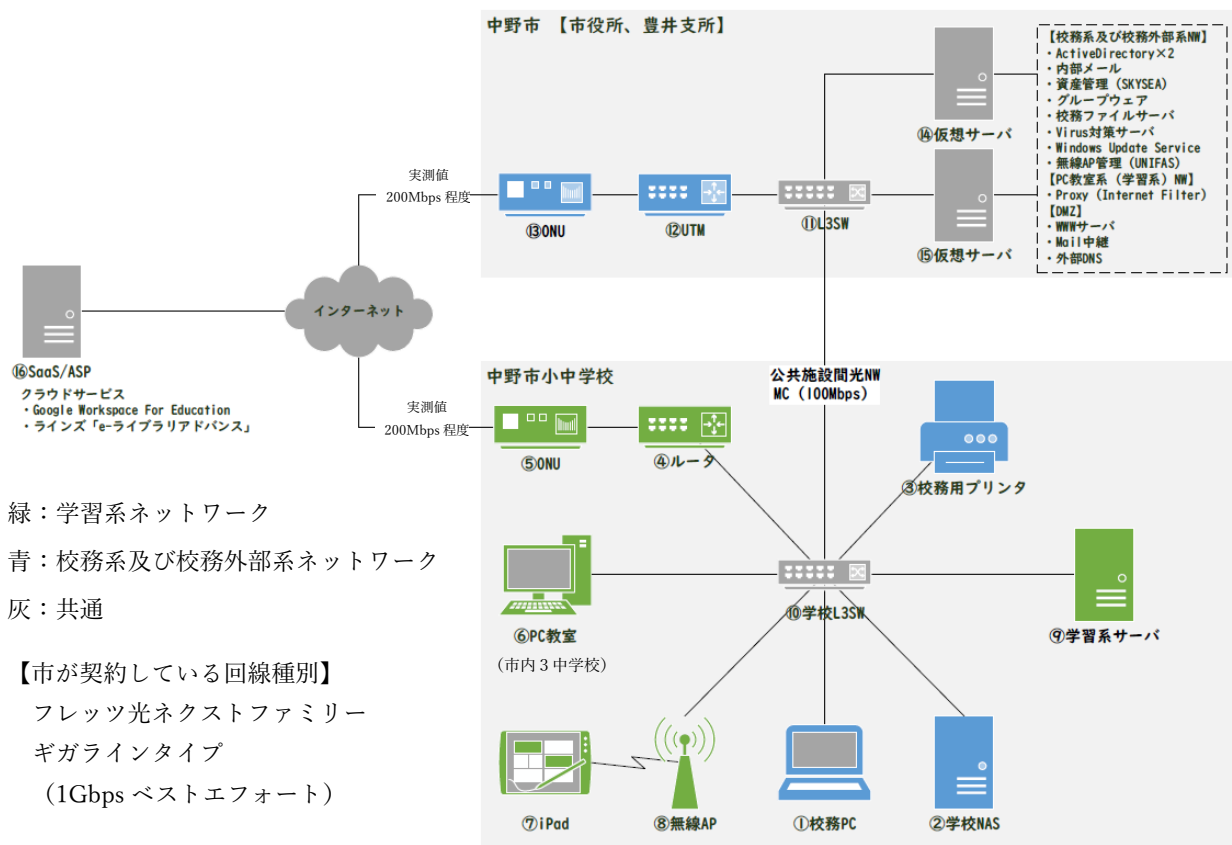


図 既存ネットワーク概要図

### 2. 移行対象

本事業における機器等の移行対象を示す。

項	機器名	区分	特記事項
①	校務 PC	継続	別紙「利用者一覧及び利用端末」を参照すること。また、ActiveDirectory 移行によるプロファイル及びローカルハードディスクの保存されているデータを可能な限り移行すること。
②	学校 NAS	入替	既存 NAS から本事業で設置・設定する NAS にデータ移行すること。
③	校務用プリンタ	継続	別紙「利用者一覧及び利用端末」を参照すること。
④	ルータ	継続	GIGA スクール構想で調達。



項	機器名	区分	特記事項
⑤	ONU	継続	本市管理
⑥	PC 教室	継続	現在稼働しているシステム (PC 教室用サーバ「ActiveDirectory」、 「ファイルサーバ」) が継続して利用できるように設定すること。 ※PC 教室は市内 3 中学校のみ保有 (南宮中学校、中野平中学校、 豊田中学校)
⑦	iPad	継続	児童生徒及び教員が活用する端末を指す。
⑧	無線 AP	継続	本事業で構築する UNIFAS (「中野市小中学校 ICT センターサーバ 更改業務委託仕様書 5 ⑤ 対象とする基本機能」を参照すること。 。) で管理すること。
⑨	学習系サーバ	継続	みらいスクールサーバが別途設置・設定されているが、本事業に おいて調査の上、継続利用できるように設定変更すること。 ※みらいスクールサーバは一部学校のみ保有 (中野小学校・平野 小学校・高社小学校・高社中学校・中野平中学校・南宮中学校)
⑩	学校 L3SW	継続	-
⑪	L3SW	入替	-
⑫	UTM	入替	・ファイアウォール ・校務 PC 及び PC 教室用のフィルタリング
⑬	ONU	継続	本市管理
⑭	仮想サーバ	撤去	-
⑮	仮想サーバ	撤去	-
⑯	SaaS/ASP	継続	-

### 3. 新規概要（本市想定）

本事業で本市が想定するネットワーク概要を以下に示す。

なお、提案者がより良いと考える方式があれば提案すること。ただし既存ネットワーク回線については維持すること。

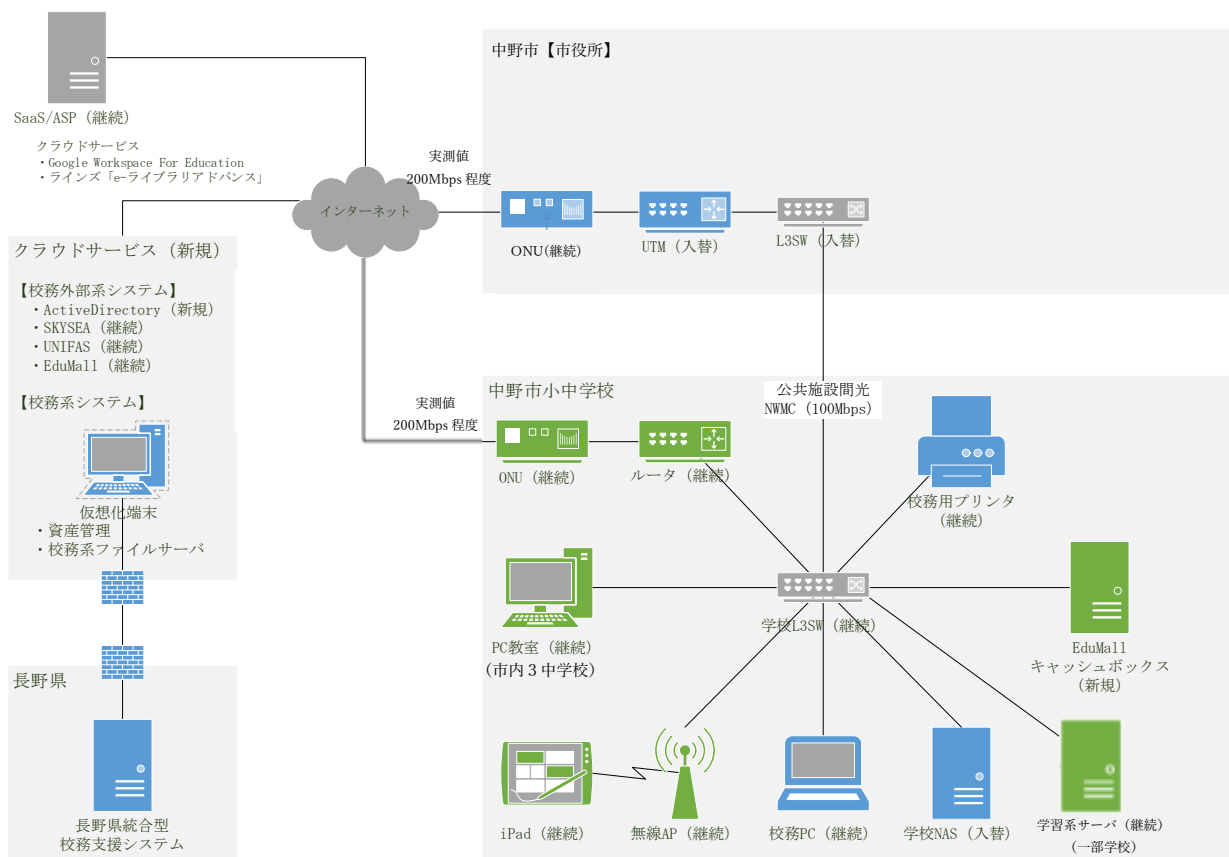


図 本市が想定するネットワーク概要図